

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 5210 - 5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 5210 - 5013
【事務連絡者氏名】	管理本部財務企画部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	3,711,505 (1,955,726)	4,206,849 (2,226,807)	8,092,222
営業利益 (千円)	1,263,247	1,392,666	2,687,256
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	855,416 (467,425)	946,109 (517,890)	1,800,987
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	761,003	946,109	1,739,746
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	7,278,979	8,644,894	7,932,652
資産合計 (千円)	9,018,663	10,326,276	10,048,592
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	43.09 (23.51)	47.85 (26.18)	90.94
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	42.18	47.26	89.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	80.7	83.7	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,522	727,336	1,989,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,502	12,015	152,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,056	316,416	1,203,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,806,443	7,214,674	6,815,771

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループは、インターネット専門メディアならではの革新による、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション 事業（以下、「リードジェン事業」という。）を確立し、メディア広告事業と共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

セグメント別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報・サービスの内容	対象とするユーザー
リードジェン事業	IT&ビジネス分野	TechTargetジャパン	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		キーマンズネット		
		発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
		ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	産業テクノロジー分野	TechFactory	製造業のための製品/サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
		デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	
メディア広告事業	IT&ビジネス分野	@IT @IT自分戦略研究所	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		ITmedia NEWS ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	MONOist EE Times Japan EDN Japan	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
		スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
		BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	コンシューマー分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER Fav-Log	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		ねとらぼ	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、42億6百万円（前年同期比4億95百万円増、13.3%増）となり、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、売上収益の成長が続いております。

営業利益については、13億92百万円（同1億29百万円増、10.2%増）となり、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。期初からの計画の通り、コンテンツへの投資を拡充しつつも、増益を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は42億6百万円（同13.3%増）、営業利益は13億92百万円（同10.2%増）、四半期利益は9億46百万円（同10.6%増）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億46百万円（同10.6%増）となりました。

#### 連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上収益	3,711	4,206	495	13.3
営業利益	1,263	1,392	129	10.2
四半期利益	855	946	90	10.6
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	855	946	90	10.6

報告セグメント別の当第2四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

#### （リードジェン事業）

リードジェン事業の売上収益は、17億86百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、前期に続き、成長が継続しております。

- ・リードジェン会員数は115万人となり、前年同期比9.2%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が3,000社を超え、その影響力が拡大しております。

<https://hnavi.co.jp/info/202206011400/>

#### （メディア広告事業）

メディア広告事業の売上収益は、24億20百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

デジタルトランスフォーメーション加速を背景としたクラウド・SaaS領域や産業テクノロジー領域における広告需要拡大、メディア主催型デジタルイベントの好調および運用型広告収益拡大により、売上収益の成長が続いております。

- ・全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV) 1、ユニークブラウザ(UB) 2の当第2四半期連結累計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.2億PV、ユニークブラウザが月間5,100万UBとなっております。
- ・広告収益の約4割が運用型広告収益となり、ねとらぼが運用型広告収益の拡大をけん引しております。
- ・クラウド・SaaS領域のコンテンツ強化のため、新たな専門メディア「SaaS セレクト with ITreview」を開設しました。

<https://www.itmedia.co.jp/news/subtop/saasselect/>

・当連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント

ITmedia SaaS EXPO 2022夏：ITmedia ビジネスオンライン、ITmedia NEWS

<https://ve.itmedia.co.jp/saas2022s/index.html>

ITmedia DX Summit Vol.13：ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ

<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/dx2208>

ITmedia Virtual EXPO 2022 秋：MONOist、EE Times Japan、EDN Japan、スマートジャパン、BUILT、TechFactory

<https://ve.itmedia.co.jp/em/2022a/index.html>

ITmedia Security Week 2022 秋：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ

<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/sec2209>

@IT Cloud Native Week 2022秋：@IT

<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/cnw2209>

- 1 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1 ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1 ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- 2 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1 ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

## (2) 財政状態の分析

当第2 四半期連結会計期間末における資産合計は103億26百万円（前連結会計年度比2 億77百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加3 億98百万円、使用権資産の減少87百万円および無形資産の減少30百万円であります。

負債合計は16億81百万円（同4 億34百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少93百万円、リース負債の減少88百万円、未払法人所得税の減少1 億40百万円、契約負債の減少41百万円およびその他の流動負債の減少68百万円であります。

資本合計は86億44百万円（同7 億12百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加7 億8 百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3 億98百万円増加し、72億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2 四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は7 億27百万円となり、前年同四半期と比べ1 億円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益13億90百万円、営業債務及びその他の債務の減少額1 億円および法人所得税の支払額5 億86百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2 四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は12百万円となり、前年同四半期と比べ2 百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出12百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2 四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は3 億16百万円となり、前年同四半期と比べ3 億71百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額2 億37百万円およびリース負債の支払額88 百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,853,400	20,863,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	20,853,400	20,863,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)	14,100	20,853,400	4,166	1,830,367	4,166	1,873,899

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
S Bメディアホールディングス株式会社	東京都港区六本木二丁目4番5号	10,457,400	52.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,289,900	11.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,562,600	7.85
新野 淳一	東京都狛江市	367,500	1.85
大槻 利樹	東京都港区	302,900	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番 1号)	235,200	1.18
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号 決済事業部)	223,985	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1 号 品川インターシティA棟)	220,500	1.11
アイティメディア従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町3番12号	148,300	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区大手町一丁目9番 2号	118,000	0.59
計	-	15,926,285	80.06

(注) 上記のほか、自己株式が959,898株あります。なお、自己株式には取締役等に対する「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式は含めておりません。



( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,888,000	198,880	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,853,400	-	-
総株主の議決権	-	198,880	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,200株(議決権の数1,122個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区紀尾井町 3番12号	959,800	-	959,800	4.60
計	-	959,800	-	959,800	4.60

(注) 1 上記には単元未満株式98株は含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,815,771	7,214,674
営業債権及びその他の債権	6	1,293,583	1,262,833
その他の金融資産	6	500,000	500,000
棚卸資産		16,939	17,816
その他の流動資産		101,746	131,833
流動資産合計		8,728,040	9,127,157
非流動資産			
有形固定資産		122,057	113,233
使用権資産		175,986	87,993
のれん		443,471	443,471
無形資産		208,801	177,821
その他の金融資産	6	146,919	146,919
繰延税金資産		219,514	221,688
その他の非流動資産		3,800	7,990
非流動資産合計		1,320,551	1,199,118
資産合計		10,048,592	10,326,276
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	401,342	307,882
リース負債	6	162,671	74,667
未払法人所得税		586,677	446,566
契約負債		322,641	281,481
その他の流動負債		577,901	509,008
流動負債合計		2,051,234	1,619,606
非流動負債			
リース負債	6	2,403	1,754
引当金		28,950	28,950
その他の非流動負債		33,352	31,071
非流動負債合計		64,705	61,776
負債合計		2,115,940	1,681,382
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,825,609	1,830,367
資本剰余金		2,108,276	2,106,833
利益剰余金		5,143,378	5,852,305
自己株式		1,144,612	1,144,612
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,932,652	8,644,894
資本合計		7,932,652	8,644,894
負債及び資本合計		10,048,592	10,326,276

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上収益	9	3,711,505	4,206,849
売上原価		1,244,666	1,492,060
売上総利益		2,466,839	2,714,789
販売費及び一般管理費		1,203,867	1,322,461
その他の営業損益		275	338
営業利益		1,263,247	1,392,666
その他の営業外損益 ( は費用 )		2,525	2,582
持分法による投資損益 ( は損失 )		4,797	-
税引前四半期利益		1,255,924	1,390,083
法人所得税		400,508	443,974
四半期利益		855,416	946,109
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		855,416	946,109
非支配持分		-	-
		855,416	946,109
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	10	43.09	47.85
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	10	42.18	47.26

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	9	1,955,726	2,226,807
売上原価		656,891	776,699
売上総利益		1,298,834	1,450,107
販売費及び一般管理費		613,796	688,006
その他の営業損益		-	-
営業利益		685,037	762,100
その他の営業外損益(は費用)		1,229	1,461
持分法による投資損益(は損失)		-	-
税引前四半期利益		683,808	760,639
法人所得税		216,383	242,749
四半期利益		467,425	517,890
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		467,425	517,890
非支配持分		-	-
		467,425	517,890
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	23.51	26.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	23.06	25.87

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	855,416	946,109
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	94,412	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	94,412	-
その他の包括利益(税引後)合計	94,412	-
四半期包括利益合計	761,003	946,109
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	761,003	946,109
非支配持分	-	-
	761,003	946,109

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	467,425	517,890
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	18,818	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	18,818	-
その他の包括利益(税引後)合計	18,818	-
四半期包括利益合計	448,606	517,890
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	448,606	517,890
非支配持分	-	-
	448,606	517,890

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2021年4月1日	1,735,570	1,926,189	3,607,628	344,517	192,460	7,117,330	7,117,330
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	855,416	-	-	855,416	855,416
その他の包括利益	-	-	-	-	94,412	94,412	94,412
四半期包括利益合計	-	-	855,416	-	94,412	761,003	761,003
所有者との取引額等							
新株の発行	7	78,307	76,750	-	-	155,058	155,058
新株予約権の発行		-	366	-	-	366	366
剰余金の配当	8	-	-	178,375	-	178,375	178,375
自己株式の取得	7	-	3,700	-	570,388	574,088	574,088
株式に基づく報酬取引		-	2,315	-	-	2,315	2,315
所有者との取引額等合計		78,307	71,101	178,375	570,388	599,355	599,355
2021年9月30日	1,813,878	1,997,290	4,284,668	914,906	98,047	7,278,979	7,278,979

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式			
2022年4月1日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	1,144,612	7,932,652	7,932,652	
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	946,109	-	946,109	946,109	
四半期包括利益合計	-	-	946,109	-	946,109	946,109	
所有者との取引額等							
新株の発行	7	4,757	4,656	-	9,414	9,414	
剰余金の配当	8	-	-	237,182	237,182	237,182	
株式に基づく報酬取引		-	6,099	-	6,099	6,099	
所有者との取引額等合計		4,757	1,442	237,182	233,867	233,867	
2022年9月30日	1,830,367	2,106,833	5,852,305	1,144,612	8,644,894	8,644,894	



(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,255,924	1,390,083
減価償却費及び償却費		140,106	138,673
持分法による投資損益(は益)		4,797	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		111,538	30,750
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		152,229	100,321
契約負債の増減額(は減少額)		14,594	41,159
その他		156,685	104,176
小計		1,188,857	1,313,850
利息及び配当金の受取額		141	153
利息の支払額		196	92
法人所得税の支払額		562,280	586,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		626,522	727,336
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200,000	200,000
定期預金の払戻による収入		200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		18,300	12,015
差入保証金の回収による収入		48,798	-
事業譲受による支出		40,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,502	12,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入	7	155,025	9,418
新株予約権の発行による収入		366	-
自己株式の取得による支出	7	570,388	-
配当金の支払額	8	179,183	237,182
リース負債の返済による支出		90,174	88,652
その他		3,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		688,056	316,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		71,036	398,903
現金及び現金同等物の期首残高		5,877,480	6,815,771
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,806,443	7,214,674

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

アイティメディア株式会社（以下、当社）は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社（以下、当社グループ）の親会社はSBメディアホールディングス株式会社であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ株式会社であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

#### （1）準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### （2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### （3）表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

#### （4）未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2022年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのデジタルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,617,925	2,093,579	3,711,505	-	3,711,505
セグメント間の売上高	-	300	300	300	-
合計	1,617,925	2,093,879	3,711,805	300	3,711,505
セグメント利益	432,466	830,781	1,263,247	-	1,263,247
その他の営業外損益（は費用）					2,525
持分法による投資損益（は損失）					4,797
税引前四半期利益					1,255,924

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,786,181	2,420,667	4,206,849	-	4,206,849
セグメント間の売上高	-	300	300	300	-
合計	1,786,181	2,420,967	4,207,149	300	4,206,849
セグメント利益	502,086	890,579	1,392,666	-	1,392,666
その他の営業外損益（は費用）					2,582
税引前四半期利益					1,390,083

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	831,133	1,124,592	1,955,726	-	1,955,726
セグメント間の売上高	-	150	150	150	-
合計	831,133	1,124,742	1,955,876	150	1,955,726
セグメント利益	217,144	467,892	685,037	-	685,037
その他の営業外損益(は費用)					1,229
税引前四半期利益					683,808

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	937,039	1,289,767	2,226,807	-	2,226,807
セグメント間の売上高	-	150	150	150	-
合計	937,039	1,289,917	2,226,957	150	2,226,807
セグメント利益	267,860	494,240	762,100	-	762,100
その他の営業外損益(は費用)					1,461
税引前四半期利益					760,639

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	（単位：千円）		
	FVTOCIの 負債性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産			
流動資産			
営業債権及びその他の債権	-	1,293,583	1,293,583
その他の金融資産	300,000	200,000	500,000
非流動資産			
その他の金融資産	-	146,919	146,919
合計	<u>300,000</u>	<u>1,640,503</u>	<u>1,940,503</u>
		償却原価で 測定する金融負債	合計
金融負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	401,342	401,342	
リース負債	162,671	162,671	
非流動負債			
リース負債	2,403	2,403	
合計	<u>566,417</u>	<u>566,417</u>	

（注） 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

	（単位：千円）		
	FVTOCIの 負債性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産			
流動資産			
営業債権及びその他の債権	-	1,262,833	1,262,833
その他の金融資産	300,000	200,000	500,000
非流動資産			
その他の金融資産	-	146,919	146,919
合計	<u>300,000</u>	<u>1,709,753</u>	<u>1,909,753</u>
		償却原価で 測定する金融負債	合計
金融負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	307,882	307,882	
リース負債	74,667	74,667	
非流動負債			
リース負債	1,754	1,754	
合計	<u>384,304</u>	<u>384,304</u>	

（注） 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、あるいは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(d) リース負債

2022年10月1日現在で支払われていないリース料の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しており、公正価値は帳簿価額と一致しております。

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	0	0
債券	-	300,000	-	300,000
合計	-	300,000	0	300,000

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	0	0
債券	-	300,000	-	300,000
合計	-	300,000	0	300,000

7. 資本

授權株式数および発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
授權株式数		
普通株式	60,000,000株	60,000,000株
発行済株式数		
期首	20,532,600株	20,837,300株
期中増加(注)	265,000株	16,100株
期中減少	-	-
四半期末	20,797,600株	20,853,400株

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

自己株式数の増減は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当連2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首	713,074株	959,800株
期中増加(注)	(注) 258,978株	-
期中減少	-	-
四半期末	972,052株	959,800株

(注) 前第2四半期連結累計期間の期中増加は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加258,900株および単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	9.00	178,375	2021年3月31日	2021年6月25日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	12.00	237,182	2022年3月31日	2022年6月24日

また、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	11.00	218,081	2021年9月30日	2021年12月6日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	14.00	276,938	2022年9月30日	2022年12月6日



9. 売上収益

(1) 分解した売上収益とセグメント情報の関連

売上収益は顧客分野別および収益モデル別に分解しております。

なお、当社グループは、売上収益の評価および経営資源の配分の決定を行うため、売上収益を主要な収益モデル別（サービス別）に分解しております。収益モデルは、「リードジェネレーション」、「デジタルイベント」、「運用型広告」、「予約型広告・その他」に分解しております。

これら分解した売上収益と報告セグメントの売上収益との関係は以下の通りです。

顧客分野別の分解情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	1,477,591	1,073,528	2,551,119
産業テクノロジー分野	140,334	381,838	522,172
コンシューマー分野	-	638,213	638,213
合計	1,617,925	2,093,579	3,711,505

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	1,628,026	1,246,262	2,874,289
産業テクノロジー分野	158,154	448,280	606,435
コンシューマー分野	-	726,124	726,124
合計	1,786,181	2,420,667	4,206,849

前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	754,894	563,010	1,317,905
産業テクノロジー分野	76,238	224,491	300,730
コンシューマー分野	-	337,090	337,090
合計	831,133	1,124,592	1,955,726

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	857,407	647,844	1,505,252
産業テクノロジー分野	79,631	267,403	347,035
コンシューマー分野	-	374,519	374,519
合計	937,039	1,289,767	2,226,807

収益モデル別の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	1,256,428	-	1,256,428
デジタルイベント	361,497	451,836	813,333
運用型広告	-	638,213	638,213
予約型広告・その他	-	1,003,530	1,003,530
合計	1,617,925	2,093,579	3,711,505

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	1,420,726	-	1,420,726
デジタルイベント	365,454	566,136	931,590
運用型広告	-	726,124	726,124
予約型広告・その他	-	1,128,406	1,128,406
合計	1,786,181	2,420,667	4,206,849

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	605,874	-	605,874
デジタルイベント	225,258	273,125	498,384
運用型広告	-	337,090	337,090
予約型広告・その他	-	514,376	514,376
合計	831,133	1,124,592	1,955,726

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	716,196	-	716,196
デジタルイベント	220,843	328,959	549,802
運用型広告	-	374,519	374,519
予約型広告・その他	-	586,288	586,288
合計	937,039	1,289,767	2,226,807

10. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	855,416	946,109
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する利益(千円)	855,416	946,109
普通株式の期中平均株式数(株)	19,852,103	19,772,911
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	429,437	245,358
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	467,425	517,890
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する利益(千円)	467,425	517,890
普通株式の期中平均株式数(株)	19,884,334	19,778,755
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	384,525	239,910

11. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

経済社会活動の正常化および景気の持ち直しの動きが見られる中で、未だ新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は見通せない状況ですが、当社グループの当期業績に重要な影響はでていません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。本要約四半期連結財務諸表では、見積りの仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断し、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について前連結会計年度から重要な変更はしていません。ただし、将来の不確実性が高まるような状況においては、最善の見積りと将来の実績との間に乖離が生じる可能性があります。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に当社代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹および当社取締役CFO 兼管理本部長 加賀谷 昭大によって承認されております。

## 2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	276,938千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。